

申請枠区分

通常枠

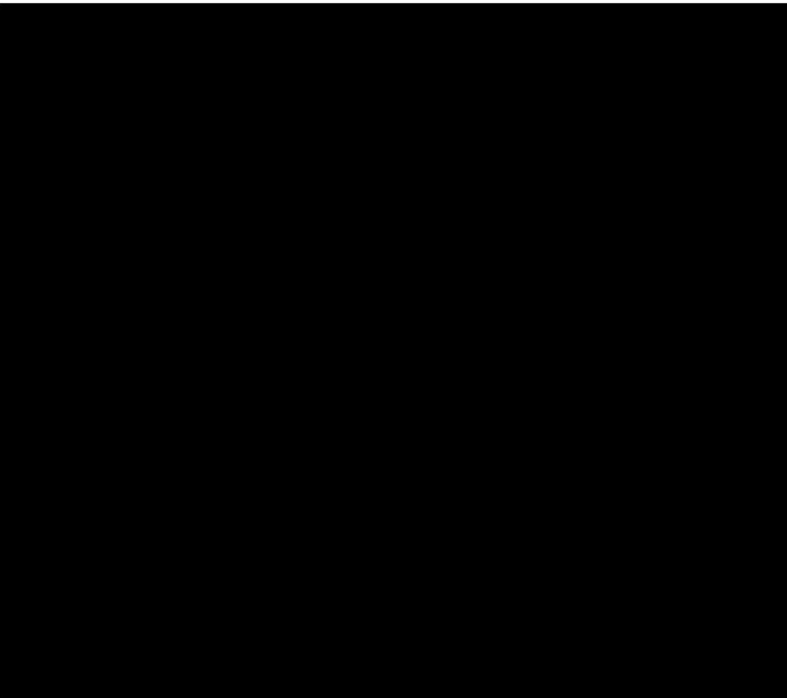
申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2025 年	2	回

申請書SharePoint



団体情報から転記



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について (情報公開同意書)

情報公開について確認しました

(5)JANPIA役員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

個別相談の実施

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

団体代表者 役職・氏名

理事 (代表) 細田光雄

分類

法人番号

7360005006388

団体コード

申請団体の住所

沖縄県那覇市銘苅二丁目3番1号なは市民協働プラザ

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

助成申請情報欄の内容について誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際しなお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締

2 本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に更 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の(1)～(4)の事項等

(1)申請資格要件(欠格事由)について
<input type="text"/>
(2)公正な事業実施について
<input type="text"/>
(3)規程類の後日提出について(※通常枠のみ該当)
<input type="text"/>
(4)情報公開について(情報公開同意書)
<input type="text"/>
(5)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について
<input type="text"/>

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

休眠預金活用事業 事業計画書 【2025年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体		
資金分配団体	事業名(主)	子どもの貧困支援団体等へのソーシャルビジネス形成支援事業	
	事業名(副)		
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	コンソーシアムの有無
事業の種類1	②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2			
事業の種類3			
事業の種類4			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input type="radio"/> (1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
<input type="radio"/> ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
<input type="radio"/> ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
<input type="radio"/> (2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ④ 働くことが困難な人への支援	
<input type="radio"/> ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	
<input type="radio"/> ⑥ 女性の経済的自立への支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
<input type="radio"/> (3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
<input type="radio"/> ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.質の高い教育をみんなに	4.1 2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	学習支援施設へのサポートにより、子どもたちの学習機会を保障し、教育の質を高めることに貢献します。
4.質の高い教育をみんなに	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	修学旅行生への平和体験学習やボランティア体験学習は、学習機会の提供と学びの質の向上に繋がります。

10.人や国の不平等をなくそう	10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。	こども食堂や居場所は、地域の子どもたち、特に困難を抱える子どもたちへの支援を通じて、社会的な不平等を緩和します。
16.平和と公正をすべての人に	16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。	修学旅行者への平和体験学習は、平和の重要性を次世代に伝え、平和な社会の構築に貢献します。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	101/200字
地域の困窮者、障がい者及び貧困家庭・要支援家庭の子どもたちやその家族に対し、日常生活支援、子育て支援等に関する事業を行い、子どもが健やかで豊かに育つことができる社会の実現に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	195/200字
<p>子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業等の中間支援組織として活動。</p> <p>困窮家庭及びひとり親家庭の子どもへの食支援事業、子どもの貧困対策における学習・生活支援事業に携わり、子どもの居場所等の活動団体への伴走支援を含む助成事業の実施。</p> <p>これらの事業への支援組織（行政・企業・社協・教育機関・研究機関等）からの助成・寄付等のコーディネートを含む中間支援団体としてプラットフォーム事業。</p>	

II.事業概要

					国外活動の有無	-	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2026/4/1	(終了)	2029/3/31	対象地域	沖縄県域	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	沖縄県域の子どもの貧困支援団体（こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等） 来沖する修学旅行者				(人数)	5団体 144人（年間）		
最終受益者	沖縄県域の子どもの貧困支援団体（こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等）を利用するこども 来沖する修学旅行者 沖縄県域の子どもの貧困支援団体（こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等）の地域、団体、地域住民				(人数)	施設を利用するこども：37,500人（年間延べ人数） プログラムを利用する修学旅行者：36,000人（年間）		

事業概要	<p>実行団体が自立的・持続可能な運営を実現するため、収益を伴うソーシャルビジネスモデルを構築し、経営基盤の強化を図ることを目的とする。</p> <p>本事業は、特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークが主導し、こどもの貧困支援団体（こども食堂、居場所、学習支援施設等。以下「実行団体」）が自立的・持続可能な運営を実現するため、収益を伴うソーシャルビジネスモデルを構築し、経営基盤の強化を図ることを目的とする。</p> <p>このモデル構築にあたり、NPO法人自然体験学校と協働し、以下の団体からの支援・協力を得て推進する。</p> <p>協力団体： 一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー、公益社団法人青年海外協力協会沖縄（JOCA沖縄）、沖縄科学技術大学院大学（OIST）、こども支援・政策研究所（琉球大学・本村教授）、沖縄大学地域研究所（沖縄大学・須藤教授）</p> <p>具体的には、沖縄を訪れる修学旅行生に対し、探求学習（総合的な探求の時間、ボランティア体験学習、平和体験学習）を提供することで社会的インパクトを創出します。本事業の収益は、実行団体の運営費や施設修繕費等に充当することを目的とする。</p> <p>さらに、この事業で修学旅行生向けに開発する「探求学習」プログラム等は、沖縄のこどもたちへの学習支援としても活用する予定であり、実行団体の提供する支援の幅が広がるという相乗効果も期待される事業である。</p>
578/600字	

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	975/1000字
<p>沖縄県内の「実行団体」は、こどもの貧困問題解決に不可欠な活動を行っているものの、その運営は寄付や補助金に依存しており、財政基盤が脆弱で継続性に課題を抱えている。</p> <p>1. 子どもの貧困と格差の拡大 経済的困窮による影響：貧困家庭の子どもたちは、十分な食事が取れなかったり、学習機会に恵まれていない。 学習格差：家庭の経済状況や地域環境によって、学習塾や習い事に通えない子どもたちが多く、学力や学習意欲の格差が広がっている。 孤食・孤立：親の就労形態の変化や共働き世帯の増加により、子どもが一人で食事をする「孤食」が増え、地域や家庭での孤立が進んでいる。</p> <p>2. 地域コミュニティの希薄化 居場所の不足：核家族化や地域の人間関係の変化により、子どもたちが安心して過ごせる第三の居場所（家庭でも学校でもない場所）が不足している。 地域とのつながりの弱体化：地域の大人たちとの交流機会が減少し、子どもたちが地域社会の中で育つ機会が少なくなっている。</p> <p>3. 社会教育機能の低下 体験機会の減少：経済的な理由や保護者の時間的制約により、子どもたちが社会体験や文化体験、自然体験をする機会が減少している。 平和教育の形骸化：沖縄においては特に、戦争体験者の高齢化により、平和の尊さや命の重さを次世代に伝える機会が減少傾向にあり、平和教育のあり方が課題となっている。</p> <p>4. NPO・地域団体の持続可能性の課題 資金不足と運営の不安定化：こどもの貧困支援団体など、地域で重要な役割を担うNPOや任意団体の多くは、寄付や助成金に依存しており、安定的な運営資金の確保が困難である。 人材不足とノウハウ不足：運営を担うボランティアの高齢化や担い手不足、また事業拡大や組織化のための専門知識やノウハウが不足している。 施設整備の課題：老朽化した施設の修繕や、安全で快適な環境を維持するための費用が不足している団体が多い。</p> <p>5. 修学旅行の多様化と地域連携の不足 体験学習のニーズ：近年の修学旅行では、観光だけでなく、地域課題に触れ、社会貢献や異文化理解を深める探求学習のニーズが高まっている。 受け入れ側のノウハウ不足：地域でこのような探求学習プログラムを提供できる団体が限られており、また、修学旅行生を受け入れるためのノウハウや体制が十分に整っていない。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	153/200字
<p>沖縄県では、子どもの貧困対策や学習支援など多岐にわたる社会課題に対し行政が既存で取り組んでいるが、縦割り行政の弊害や民間団体とのコミュニケーション不足により、各取り組みが連携しきれず、個々の団体の抱える資金・人材・ノウハウ・施設修繕の課題に対して、包括的かつ機動的な支援が十分に届いていないのが現状である。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	199/200字
<p>沖縄の子どもの貧困問題に対し、自らこども食堂や学習支援施設を運営する傍ら、他の地域のこどもの貧困支援団体への伴走支援、無料での講習会の実施、ワークショップの開催、無料配食、フードバンク、進学支援・生活支援、イベント実施など、多角的なアプローチで包括的な支援を既存で行い、これらの支援に関する講座を地域の支援団体へ実施している。休眠預金等活用事業の資金分配団体として県全体の支援体制強化も図っている。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	171/200字
<p>縦割り行政の弊害や、行政による助成金などの既存の資金だけでは解決が難しい社会課題に対し、休眠預金等交付金を活用した本事業は、民間の活力を最大限に引き出すことを目指し、子どもの貧困解消や地域コミュニティの活性化といった課題を、持続可能なソーシャルビジネスモデルによって抜本的に解決し、新たな社会的インパクトを創出できる点に、本事業の意義がある。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
<p>ソーシャルビジネスモデルの確立と自立的運営：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を受けたこどもの貧困支援団体が、修学旅行生からの収益を基盤とした持続可能なビジネスモデルを確立し、外部資金への依存度を低減を目的とする。 ・各団体が、ノウハウやスキルを習得し、事業運営や資金調達において自立的な体制を構築できる。 ・修繕された施設が、安全かつ快適な環境を提供し続けられることで、サービスの質が向上し、地域からの信頼度が高まる。 <p>平和教育の推進と持続可能な観光モデルの創出：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生が平和体験学習を通じて沖縄戦の歴史や平和の尊さを深く理解し、平和の担い手としての意識を醸成する。 ・従来の観光に留まらない、地域貢献や社会課題解決を目的とした「Responsible Tourism」や「Educational Travel」の新たなモデルが沖縄に定着し、観光収入が地域社会へ還元される仕組みが構築される。 ・沖縄が探求学習の拠点としてのブランド力を強化し、国内外からの誘客に繋がる。 <p>ソーシャルセクター全体の強化と連携促進：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られた知見や成功事例が県内の他の地域団体へ波及し、ソーシャルセクター全体の底上げに繋がる。 ・行政、民間、NPO、学校、地域住民など、多様なアクター間の連携が強化され、より包括的な社会課題解決のエコシステムが構築される。 <p>地域コミュニティの再活性化と多世代共生：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの貧困支援団体が地域住民や修学旅行生との交流拠点となり、地域内の多世代交流が活発化し、地域コミュニティの繋がりが強化される。 ・地域住民のボランティア参加が促進され、地域全体で子どもを育む意識が高まる。 ・修学旅行生が沖縄の社会課題や平和の重要性への理解を深め、将来の社会貢献意識や行動に繋がる。 <p>子どもの貧困率の改善と教育格差の縮小：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した居場所と学習機会の提供により、対象地域の子どもの基礎学力や非認知能力が向上し、進学率や就職率が改善する。 ・経済的困窮が原因となる教育格差が縮小し、全ての子どもが等しく質の高い教育を受けられる機会が増加する。 ・子どもの自己肯定感や自己効力感が高まり、将来の選択肢が広がる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体/100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
各プログラムが修学旅行生に体験され、居場所に収益が発生している状態		各プログラムが実施され、収益化の動きが見られる数値	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊受け入れ学校数 ・宿泊受け入れ人数 ・各体験参加者数 ・収益率(居場所への宿泊費、体験費など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行プログラムが形骸化し、その内容がアクティビティや購買活動に偏っている状態 			<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生を対象としたソーシャルビジネスモデルの先行事例が完成し、居場所の収益化が開始された状態
修繕計画に基づき施設改修が完了され、探求学習の受け入れが可能な状態		施設改修の完了がわかる資料	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕前後の写真 ・実行団体からの報告書 ・施工業者からの完了証明書や領収書 	<ul style="list-style-type: none"> 施設において修繕が必要な箇所が見受けられる状態 			<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生が活動できる環境が整備され、採択団体の90%が達成している状態

修学旅行生受け入れに必要な環境整備が完了し、修学旅行生が安全に活動できている状態		修学旅行生受け入れに必要なマニュアル等の資料 ・修学旅行受け入れマニュアル ・現地訪問による受け入れ環境の目視確認	修学旅行生を受け入れるマニュアルや計画書もなく環境が未整備な状態		・修学旅行受け入れマニュアル・計画書が整っている状態 ・受け入れ環境が整っていることが現地訪問によって確認できる状態
広報資料等の制作支援が受けられている状態		広報資料（パンフレット等）の制作過程報告書 ・プログラム内容のウェブサイト等 ・パンフレット等 ・SNS運用の状況	広報資料（パンフレット）、ウェブサイト・SNS運用が未整備な状態		・広報資料（パンフレット）の整備され、ウェブサイト・SNS運用等もされている状態 ・各団体1アカウント以上のSNS媒体で広報活動が行えている状態
プログラムに必要な教材、備品整備の支援が受けられている状態		プログラムに必要な教材・備品整備台帳 ・備品リスト等 ・プログラム計画書等	プログラムに必要な教材、備品の整備ともに未整備		・プログラムに必要な教材が整備され、備品なども整備されている状態

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金配分100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
修学旅行生受け入れのための事業計画が完成している状態		修学旅行生受け入れのための事業計画ロードマップ ・探求学習プログラム ・探求学習実施対応マニュアル ・事業計画書		修学旅行生受け入れに関する具体的な事業計画やプログラムがない			・団体が修学旅行生向け事業計画とプログラムを策定されている状態
多様な専門機関や連携先と共に、探求学習・平和体験・ボランティア体験のプログラムを開発・実施できている状態		各プログラムの開発ロードマップ ・探求学習のプログラム ・地元高校生との交流プログラム ・ボランティア体験プログラム		・修学旅行プログラムが形骸化し、その内容がアクティビティや購買活動に偏っている状態			・担当者が受け入れに必要なノウハウ・スキルを習得できている状態 ・各プログラムの開発が進み、実施できている状態
実行団体が、本事業への関連ノウハウ・スキル習得の機会を得られている状態		関連ノウハウ・スキル研修/セミナー等の開催実績報告書 ・経理研修 ・人材育成研修 ・リスク管理スキル策定（安全、経営、スケジュール管理等） ・マネジメント研修等		探求学習・地元高校生との交流プログラム・ボランティア体験のノウハウやスキルが不足している状態			・事業責任者が必要なノウハウ・スキルを習得でき、現場スタッフに教育できる状態

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
事業計画の具体性、実現可能性、社会的インパクト、持続可能性、実行団体の体制、修学旅行者との連携可能性などを評価する明確な基準を設定	～2027年2月	65/200字
助成金の具体的な使途計画、予算管理、会計処理に関する詳細なアドバイス等の支援を実施	～2028年2月	41/200字
助成金が目的通りに活用され、最大効果を生み出すための事業計画のブラッシュアップを継続的に支援	～2028年2月	46/200字
月次または四半期ごとに、事業の進捗、予算の執行状況、課題などの月次面談の実施	～2028年2月	38/200字
定期的な面談や現地訪問を通じて、実行団体の状況を詳細に把握し、個別の課題解決に向けたアドバイスを実施	～2028年2月	50/200字
各実行団体が、修学旅行者受入事業を通じてどのような社会的インパクト（例：修学旅行者の学習意欲向上、異文化理解促進、地域の活性化、施設の環境改善度など）を生み出すのか、具体的な成果指標を設定支援	～2028年2月	96/200字
成果指標の測定方法や評価ツールの提供、データ収集・分析に関するサポートの実施	～2028年2月	38/200字
短期的なアウトプットだけでなく、中長期的なアウトカム（社会の変化）を測定する「社会的インパクト評価」の概念を導入し、実践での伴走支援の実施	～2028年2月	69/200字
評価結果を事業改善に繋げるためのPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）の導入等の伴走支援の実施	～2028年2月	49/200字
各実行団体の事業成果や社会的インパクトについて広報活動の実施	～2028年2月	30/200字
成功事例を積極的に発信し、他の団体への横展開や、修学旅行者の受入れを検討する情報として、学校・地域への情報提供の実施	～2028年2月	58/200字
広報・プロモーションツール制作おける相談及び支援	～2028年2月	26/200字
取材対応・広報等おける相談及び支援	～2028年2月	18/200字
プログラム開発おける相談及び支援	～2028年2月	16/200字
教材等導入における相談及び支援	～2028年2月	15/200字
安全研修会等の実施	～2028年2月	9/200字
実行団体及び関係者の連携会議開催	～2028年2月	16/200字

アドバイザー（専門家）等の派遣	～2028年2月	15/200字
施設改修における専門家の紹介及び相談等の支援	～2028年2月	22/200字
IT機器導入における相談等の支援	～2027年2月	16/200字
通信機器・安全設備導入における専門家の紹介及び相談等の支援	～2027年2月	29/200字
移動手段（カーリース・バス等、提携含む）の整備等の支援	～2027年2月	27/200字
オフィスの整備、事務機器の設置等の支援	～2027年2月	19/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
団体ごとの施設の特性や運営リソースに合わせた探求学習プランの策定、安全管理体制の構築支援	～2027年2月	44/200字
提供するプログラムの価値に見合った適正な料金設定、収益モデルの構築、収益目標の設定支援	～2028年2月	43/200字
沖縄の地域特性・歴史・文化・自然に根ざした、教育的価値の高いプログラムの企画・立案を伴走支援	～2028年2月	46/200字
専門家（社会課題の研究者、平和学習ガイド、地域住民、歴史家など）とのマッチング	～2028年2月	39/200字
実行団体の強みや提供価値を明確にし、効果的な営業資料の作成支援	～2028年2月	31/200字
事業の魅力を発信するためのウェブサイト構築、SNS運用、動画作成などのノウハウ提供	～2028年2月	41/200字
地元メディアや教育関連メディアへのプレスリリース作成・配信、取材対応のサポート	～2028年2月	39/200字
事業性、社会性、持続可能性の3つの視点から、ソーシャルビジネスの考え方をレクチャー	～2028年2月	41/200字
資金使途、収益計画、運営体制、リスクマネジメントなどを盛り込んだ事業計画書の作成をサポート	～2028年2月	45/200字
PDCAサイクルを回すための目標設定と評価指標の導入支援	～2028年2月	28/200字
助成金以外の資金調達（寄付、クラウドファンディング、連携企業からの協賛など）に関する情報提供と実践支援	～2028年2月	51/200字

必要に応じてNPO法人化、一般社団法人化などの手続き支援	～2027年2月	28/200字
組織運営のルールを明確にするための規約作成支援	～2027年2月	23/200字
助成金の適切な管理、透明性の高い会計処理、監査対応に関する助言	～2028年2月	31/200字
安全管理、危機管理マニュアル作成、緊急時対応訓練のサポート	～2028年2月	29/200字
修学旅行生への接し方、安全管理、プログラム実施スキル向上研修の実施	～2028年2月	33/200字
事業運営、マーケティング、ファンドレイジングなどの実践的スキル習得研修の実施	～2028年2月	38/200字
平和学習や地域学習の質を高めるためのインプット支援	～2028年2月	25/200字
ボランティアの役割明確化、研修プログラム作成、モチベーション維持のための仕組みづくり	～2028年2月	42/200字
実行団体の代表者や主要スタッフのリーダーシップ育成、チームとしての連携強化を促す研修やコーチング	～2028年2月	48/200字
定期的な情報交換会、成功事例・課題共有会の開催	～2028年2月	23/200字
他の先進的なこども食堂やソーシャルビジネス団体、教育旅行関係者、観光事業者、行政機関などとの連携機会の創出	～2028年2月	53/200字
法律、会計、広報、教育、観光などの各分野の専門家とのマッチング	～2028年2月	31/200字
専門家（建築士など）との連携による、安全・快適・機能的な施設改修計画の策定	～2026年9月	37/200字
予約管理システム、会計ソフト、情報共有ツールなどの選定・導入支援	～2027年2月	32/200字
スタッフのITリテラシー向上に向けた研修会の実施、ITツール選定・導入支援の実施	～2027年2月	40/200字
各実行団体の成果、社会的インパクトの広報支援の実施	～2028年2月	25/200字
旅行会社、全国の中高等学校への効果的な営業資料の作成支援の実施	～2028年2月	30/200字
OCVBの体験学習事業者申請の手続き支援	～2027年2月	20/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	社会的インパクトと持続可能なビジネスモデルを軸に、沖縄の子ども支援と修学旅行生の学びを繋ぐ事業の価値を、ウェブサイト、SNS、メディア、イベントを通じ多角的に発信し、実行団体、学校、企業、寄付者の共感を呼び、連携を促進する。	112/200字
連携・対話戦略	実行団体、学校、旅行会社、行政、地域住民、企業、専門家と多角的な対話と連携を戦略的に深め、共通認識に基づいた協働を推進することで、事業の質と持続可能性を高め、沖縄の未来を担う子どもたちと修学旅行生双方にとって最大の社会的インパクトを創出する。	121/200字

VI.出口戦略・持続可能性について **助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。**

資金分配団体	実行団体が修学旅行生受入事業を自立して運営できるよう、ノウハウ移転と伴走支援を通じて持続可能なビジネスモデルを確立させ、助成金に依存しない資金調達力と地域連携力を強化することで、支援事業終了後も沖縄の子ども支援が継続・拡大する社会的インパクトの永続化を目指す。	130/400字
実行団体	修学旅行生の受け入れ事業から生じる収益を、子どもの居場所の運営や施設の維持に再投資する。 収益事業を通じて、プログラムの質を向上させ、沖縄の地域資源を活かした独自の魅力を確立する。 具体的には、探求学習プログラムでの学習支援を沖縄の子どもたちにも実施するなど、教育的価値の高い機会を提供することで、助成金に依存しない自立した経営モデルを構築し、地域社会の課題解決を継続的に推進できる団体を目指す。	198/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	777/800字
<p>・助成事業の実績</p> <p>当団体は、新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業助成金を活用し、子どもの居場所、子ども食堂、学習支援といった様々な支援事業を実施した。困窮家庭やひとり親家庭の子どもたちへの支援として、中間支援団体として休眠預金基金助成事業を活用し同様に子どもの居場所、子ども食堂、学習支援などの事業を行っている。こども家庭庁の「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」においては、2021年から2024年度の補正事業まで事業を実施し、沖縄県内の実行団体への伴走支援も行っている。非資金的支援としては、学習支援などへの助成事業を実施している。ブックサタ2022および2023では、子どもの居場所、子ども食堂、学習支援といった各支援団体への助成事業を実施している。自治体（子育て支援課など）とも協働し、ひとり親家庭や困窮家庭への生活必需品等の支援も行っている。</p> <p>・助成事業の成果</p> <p>物価高騰やコロナ禍の影響で支援が届きにくい若者層、そして公的支援の狭間にいる生活困窮者など、多様なニーズをお持ちの方々へ支援を実施しており、自立に向けた支援を強化するため、単なる物資の提供にとどまらず、学習支援、就労支援、居場所づくりといった多角的なサポートを提供している。これにより、対象者の自立を促している。支援を受けることへの抵抗感を軽減し、必要な支援を求める意識を高めることで、受援意識の向上と社会包摂の促進に貢献するとともに、社会的な孤立を防ぐことにも繋がっている。実行団体への伴走支援に加え、行政、企業、社会福祉協議会、教育機関などとの連携を強化することで、事業の持続可能性を高め、より広範囲で効果的な支援を実現できている。これらの取り組みは、子どもの貧困対策や地域共生社会の実現に向け、地域全体の活性化にも貢献しているものである。</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	582/800字
<p>当法人は、沖縄県域において長年にわたり、生活困窮者支援を基盤としながら、地域社会全体の福祉向上と活性化に貢献しており、近年は、沖縄が抱える子どもの貧困問題に着目し、その解決と地域活性化を両立するソーシャルビジネスモデルの構築支援に注力している。特に、来沖する修学旅行生と地域資源を結びつけ、こどもの貧困支援団体（こども食堂・こどもの居場所・学習支援施設等）の持続可能性を高める事業に力を入れている。他地域における教育旅行を通じたソーシャルビジネスモデル（例：震災復興支援、過疎地域活性化など）について文献調査、先進事例視察を行い、成功要因と課題を分析。これにより、単なる体験提供に留まらない「学び」と「貢献」の要素を強く打ち出すことの重要性を学ぶと共に沖縄県教育庁・各市町村教育委員会との連携し、修学旅行の誘致、教育的価値の担保について情報交換を行い、本事業への理解と協力を得ており、また、沖縄県観光コンベンションビューロー（OCVB）・旅行会社との協働：教育旅行誘致のプロモーション活動に協力し、本事業を新たな沖縄観光コンテンツとして提案する連携を進めている。企業のCSR担当者と実行団体を繋ぎ、プロボノ支援、物資提供、協賛といった具体的な支援機会を創出してきた。過去には、上場企業と地元建設会社とのマッチングにより、こども食堂の屋根改修に資金提供が実現した。</p>	

VIII. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5	
(2)実行団体のイメージ	沖縄県内で活動するこどもの貧困支援団体（こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等）を運営する団体で、現状の活動に加えて、修学旅行生向けの探求学習、沖縄の高校生との交流・ボランティア体験学習の受け入れを通じて、新たな収益源を確保し、持続可能な運営を目指している団体を想定している。地域の子どもたちへの支援を継続・発展させたいという強い意欲を持ち、事業を通じて社会的インパクトの創出に挑戦する団体。	199/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2,500万円～4,000万円	15/200字
(4)案件発掘の工夫	沖縄県こどもの居場所ネットワーク、ボランティア連絡協議会・沖縄県内各市町村担当・社会福祉協議会及び関係団体へ案内、沖縄県内市町村にて説明会の実施、メディアでの発信。	82/200字

IX. 事業実施体制

(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成および各メンバーの役割・スキル等	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制・・・内部6名、PO内部1名、PO外部1名 ・マネジメント体制 事業管理（事業統括・理事）1名、事業管理（理事）1名 事業担当（職員）1名、総務・労務・事業補佐（職員）1名 ・経理体制 経理管理（職員）1名、経理担当（職員）1名 ・PO体制 PO主担（職員）1名、PO副担（委託）1名 ・ボランティア 探求学習：大学生、地元の専門家・関係者 ボランティア体験：大学生、高校生 地元高校生とのワークショップ：高校生 ・評価体制 評価専門家、XXXXXXXXXX、XXXXXXXXXX、計3名 				303/300字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	2名	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
※資金分配団体用		新規採用人数 (予定も含む)	1名	予定あり(詳細は右記のとおり)	NPO法人自然体験学校 自主事業 自然体験・環境教育プログラム
		既存PO人数	1名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)	
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークは、不正行為や利益相反等のリスクを管理し透明性と説明責任を確保するために規定類を遵守しガバナンス・コンプライアンス体制を構築し、ガバナンス・コンプライアンスに関する研修を実施しコンプライアンス意識の向上に努めています。				129/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし				

申請団体/事業種別	資金分配団体	2025年度通常枠
事業期間	2026/04/01 ~ 2028/09/30	
資金分配団体	事業名	こどもの貧困支援団体等へのソーシャルビジネス形成支援事業
	団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

	助成金
事業費	185,490,504
実行団体への助成	160,000,000
管理的経費	25,490,504
プログラムオフィサー関連経費	11,954,800
評価関連経費	2,546,000
資金分配団体用	1,046,000
実行団体用	1,500,000
合計	199,991,304

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
事業費 (A)	0	92,607,752	92,882,752	0	185,490,504
実行団体への助成		80,000,000	80,000,000		160,000,000
-					
管理的経費	0	12,607,752	12,882,752	0	25,490,504

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	6,018,400	5,936,400	0	11,954,800
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,860,000	4,860,000	0	9,720,000
その他経費	0	1,158,400	1,076,400	0	2,234,800

3. 評価関連経費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
評価関連経費 (C)	0	800,000	1,190,000	556,000	2,546,000
資金分配団体用	0	200,000	290,000	556,000	1,046,000
実行団体用		600,000	900,000		1,500,000

4. 合計 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
助成金計(A+B+C)	0	99,426,152	100,009,152	556,000	199,991,304

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	NPO法人	資金分配団体/活動支援団体
団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク		
郵便番号	900-0004		
都道府県	沖縄県		
市区町村	那覇市		
番地等	銘苅二丁目3番1号 なは市民協働プラザ		
電話番号	080-3228-7996		
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://www.konkyusyashien.com/	
	その他のWEBサイト (SNS等)		
設立年月日	2020/03/01		
法人格取得年月日	2021/03/04		

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	ホンダミツオ
	氏名	細田光雄
	役職	理事（代表）
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	7
理事・取締役数 [人]	6
評議員 [人]	0
監事/監査役・会計参与数 [人]	1
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	1

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	33
常勤職員・従業員数 [人]	6
有給 [人]	4
無給 [人]	2
非常勤職員・従業員数 [人]	27
有給 [人]	27
無給 [人]	0
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	10
団体正会員 [団体数]	10
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	81
ボランティア人数(前年度実績) [人]	50
個人正会員 [人]	31
個人その他会員 [人]	0

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名/勤務形態	
通帳管理者 氏名/勤務形態	
経理担当者 氏名/勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	外部監査で実施
----------------	---------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	6
申請前年度の助成総額 [円]	96,000,000
助成した事業の実績内容	JANPIA2023年度緊急枠「不登校児童・生徒への緊急支援及び地域ネットワーク構築事業」実行団体6団体に助成と伴走支援

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
助成を受けた事業の実績内容	☑️コロナ禍において、困窮者支援のための弁当の無料配布（2020年3月～・週5日実施 1日400食を配布）を実施

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所で、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	こどもの貧困支援団体等へのソーシャルビジネス形成支援事業
団体名:	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

(注意事項)
 ◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
 ◎申請時までに整備が間に合わず後日提出するとして規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内に提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
 ◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
 ◎以下の必須項目は、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人を想定したものです。これ以外の法人については、表を参考に整備してください。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。		
記入完了	記入完了	記入完了

規程類に含める必須項目	(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※条項等
●社員総会・評議員会の運営に関する規程				
(1)開催時期・頻度	評議員会規則 定款	公募申請時に提出	定款	第24条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第25条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第24条2項
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第25条
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第28条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第28条2項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第30条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「評議員会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除いた上で行う」という内容を含んでいること ※社団法人においては、特別利害関係を持つ社員の社員総会への出席ならびに議決権の行使に関する除外規定は必須としません。		公募申請時に提出	定款	第29条4項
●理事の構成に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)理事の構成 「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	公募申請時に提出	定款	第14条3項
(2)理事の構成 「他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	理事会規則	第2条2項
●理事会の運営に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)開催時期・頻度	定款 理事会規則	公募申請時に提出	定款	第33条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第34条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第33条
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第34条
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第37条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第37条2項
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第39条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いた上で行う」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款	第38条4項
●理事の職務権				
JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	公募申請時に提出	理事の職務権限規程	第2章
●監事の監査に関する規程				
監事の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監事を設置していない場合は、社員総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	公募申請時に提出	監事監査規程	第3条、第2章、第3章、第4章
●役員及び評議員の報酬等に関する規程				
(1)役員及び評議員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員の報酬等並びに費用に関する規程	第2条
(2)報酬の支払い方法	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員の報酬等並びに費用に関する規程	第5条

● 倫理に関する規程				
(1) 基本的人権の尊重	倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	公募申請時に提出	倫理規程	第4条
(2) 法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		公募申請時に提出	倫理規程	第5条
(3) 私的利益追求の禁止		公募申請時に提出	倫理規程	第6条
(4) 利益相反等の防止及び開示		公募申請時に提出	倫理規程	第7条
(5) 特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規程	第8条
(6) ハラスメントの防止		公募申請時に提出	職場におけるハラスメントの防止に関する規程	第3条～第8条
(7) 情報開示及び説明責任		公募申請時に提出	倫理規程	第9条
(8) 個人情報の保護		公募申請時に提出	倫理規程	第10条
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1 利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	倫理規程 ・理事会規則 ・役員利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	公募申請時に提出	倫理規程	第7条
(1)-2 利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員・社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規程	第8条
(2) 自己申告 「役職員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規程	第7条
● コンプライアンスに関する規程				
(1) コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第3条
(2) コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条
(3) コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第8条、第11条
● 内部通報者保護に関する規程				
(1) ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	公募申請時に提出	内部通報規程	第4条
(2) 通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		公募申請時に提出	内部通報規程	第10条
● 組織(事務局)に関する規程				
(1) 組織(業務の分掌)	事務局規程	公募申請時に提出	事務局規程	第2条
(2) 職制		公募申請時に提出	事務局規程	第3条
(3) 職責		公募申請時に提出	事務局規程	第4条
(4) 事務処理(決裁)		公募申請時に提出	事務局規程	第6条
● 職員の給与等に関する規程				
(1) 基本給、手当、賞与等	給与規程	公募申請時に提出	給与規程	第3章～第6章
(2) 給与の計算方法・支払方法		公募申請時に提出	給与規程	第9条、第10条
● 文書管理に関する規程				
(1) 決裁手続き	文書管理規程	公募申請時に提出	文書管理規程	第7条
(2) 文書の整理、保管		公募申請時に提出	文書管理規程	第10条
(3) 保存期間		公募申請時に提出	文書管理規程	第11条、第12条
● 情報公開に関する規程				
以下の1.～4.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業計画、収支予算 3. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、財産目録 4. 理事会、社員総会、評議員会の議事録	情報公開規程	公募申請時に提出	情報公開規程	別表
● リスク管理に関する規程				
(1) 具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	公募申請時に提出	リスク管理規程	第6条
(2) 緊急事態の範囲		公募申請時に提出	リスク管理規程	第12条
(3) 緊急事態の対応の方針		公募申請時に提出	リスク管理規程	第15条
(4) 緊急事態対応の手順		公募申請時に提出	リスク管理規程	第13条
● 経理に関する規程				
(1) 区分経理	経理規程	公募申請時に提出	経理規程	第5条
(2) 会計処理の原則		公募申請時に提出	経理規程	第9条
(3) 経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		公募申請時に提出	経理規程	第20条
(4) 勘定科目及び帳簿		公募申請時に提出	経理規程	第8条、第10条
(5) 金銭の出納保管		公募申請時に提出	経理規程	第4章
(6) 収支予算		公募申請時に提出	経理規程	第3章
(7) 決算		公募申請時に提出	経理規程	第7章